

シンガポール日本商工会議所

MCI (P) NO.061/02/2018
Japanese Chamber of Commerce & Industry, Singapore
Website: <http://www.jcci.org.sg>





毎日笑顔の海外生活をサポート



シンガポールで皆様と共に歩んで35年 ジャパン グリーン クリニック

総合診療の
オーチャード本院

ジャパングリーンクリニック

診療科目

外来診察(小児科・内科・外科・耳鼻咽喉科・婦人科*・他一般)、
予防接種*、乳幼児健診*、医療検査*、健康診断*、理学療法*
(疼痛治療・リハビリ等)、各種医療相談(アレルギー・禁煙・他)
※一般診察は予約不要です。*印は要予約。
歯科はJGHデンタルクリニック(当院内) Tel:6235-7747

受付時間

月～金曜日 09:00～12:00 14:00～17:30

土曜日 09:00～12:00

休診日

日曜日、シンガポールの祝日

所在地

290 Orchard Road, #10-01 Paragon
Singapore 238859

Eメール

reception@japan-green.com.sg

電話

6734-8871

ファックス

6733-1213

- ◆ MRTオーチャード駅より徒歩15分
- ◆ エレベーターはTower 1、Lobby Eをご利用ください
- ◆ 主要各科医師が在籍し検査機器も揃えた総合クリニックです



オフィス街の
身近なクリニック

ジャパングリーンクリニック シティ分院

診療内容

外来診察(一般内科・眼科*)、予防接種、
健康診断*、理学療法*(疼痛治療・リハビリ等)、
各種医療相談(アレルギー・禁煙・他)
※ご予約をお願い致します。*設定日時はお問い合わせください。

受付時間

月～金曜日 09:00～12:30 14:30～17:30

休診日

土曜日、日曜日、シンガポールの祝日

所在地

1 Raffles Place One Raffles Place (Tower 1)
#19-02, Singapore 048616

Eメール

citybranch@japan-green.com.sg

電話

6532-1788

ファックス

6532-7673

- ◆ MRTラッフルズ・プレイス駅B出口至近
- ◆ オフィスタワー入口はChulia Street側(UOBプラザ前)です
- ◆ お越しの際はIDカード(EP等)をご持参ください



パラゴン



健康診断ロビー



ワン・ラッフルズ・プレイス

2018
JUN

月報

CONTENTS

<特集>

- シリコンバレーの源流「イスラエル」企業と日本企業の親和性 p2
CHARTERED INVESTMENT MANAGERS PTE LTD
Eyal Agmoni / 田村 麻紀
- シンガポールにおける働き方改革への挑戦 p6
KOKUYO CO., LTD. SINGAPORE BRANCH
山岡 啓勝
- Navigating India p12
CORPORATE CATALYST (INDIA) PVT LTD
Himanshu Srivastava / 成田 高明
- ビジネスにおける気象情報の戦略的活用 p16
WEATHERNEWS SINGAPORE PTE. LTD.
渡辺 大樹

<業界プラス1 商社>

- チャンギ空港最大級の日本食フードホール「JAPAN GOURMET HALL SORA」について p20
ALL NIPPON AIRWAYS TRADING CO., LTD. SINGAPORE BRANCH
穴口 夏輝

<活動報告・お知らせ>

- 前年度寄付先団体・奨学生紹介 p24
- 日本シンガポール協会便り p29
- 理事会議事録 p30
- 事務局便り及び編集後記 p32

月報題字：麗扇会 青木 麗峰
表紙写真：篠永 裕太 ITOCHU SINGAPORE PTE LTD
写真タイトル：表紙 SPECTRA
裏表紙 アラブストリートとビル群

JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY, SINGAPORE
10 Shenton Way # 12-04/05 MAS Building Singapore 079117
Tel: 6221-0541 Fax: 6225-6197 Website: <http://www.jcci.org.sg>

シリコンバレーの源流「イスラエル」企業と日本企業の親和性

CHARTERED INVESTMENT MANAGERS PTE LTD
President & CEO

Eyal Agmoni (エヤル アグモニ)

Sales Director

田村 麻紀



Eyal Agmoni



田村 麻紀

ドローン、3Dプリンター、チャットアプリ、通話モニター、自動運転衝突防止システム、など我々の生活を劇的に変えているこれらのテクノロジーを「ゼロ」から開発してきたのがイスラエル企業であることはあまり知られていません。産官学+軍隊の連携によるスタートアップエコシステムの成功は中東のシリコンバレーとも称され注目が高まっています。本稿では、イスラエル（主にスタートアップ市場）をめぐる他国企業の動きと日本企業との親和性についてご紹介を致します。

イスラエル発の技術

私たちの日々の生活で、イスラエルのテクノロジーを使っていない日はない、と言えるくらい様々な技術を生み出しています。イスラエル企業の特徴はゼロからイチを生み出すことにたけており、その技術をグローバル大手企業に売却、そのグローバル大手企業の商品として我々が認識しているものが実はイスラエル生まれ、ということが多いのです。今後、日本企業がその買手になるケースも増えてくる

イスラエル発の技術の一例	
Zip圧縮技術	CT診断装置 (Fillip社)
インテルCPU	VoIP通信技術
USBメモリ	冠動脈ステント
カプセル内視鏡	ポータブル心臓超音波診断装置
ドローン	点滴灌漑ドリッパー
グーグル サジェスト機能	プチトマト、種無しブドウ
金属探知機	3Dプリンター
インスタントメッセンジャー (LINEのような技術)	レーシック、レーザー脱毛技術

と思われま

グローバル企業約300社のR&D拠点

前記のような世の中になく技術を求め、グローバル企業300社がR&D施設を設けています。イスラエルの国土面積はわずかおよそ日本の四国地方くらい、うち6割が砂漠で占められていますが、この狭い国土に、世界中から人材が集まるシリコンバレーの企業が、人材と技術を求めわざわざイスラエルにも拠点を設けているケースもかなり多いです。

▷世界一の投資家ウォーレンバフェット氏「イスラエルはアメリカを除き世界で最も先端を行く、最大かつもっとも可能性の高い投資拠点となっている。自分にとってイスラエルは最良の国で、イスラエルよりずっと大きい国や豊かな国と比べても、その遙か先端を行っているから。」

▷グーグル前CEO エリック・シュミット氏「イスラエルはアメリカに次いで最も起業家に適した国」

▷マイクロソフト前CEO スティーブ・バルマー氏「(同社内に占めるイスラエル人の数と重要性から) マイクロソフトはアメリカ企業であるとともに、イスラエル企業である」

▷ゼネラルモーターズ ディレクターギル・ゴラン氏「自動運転に必要な技術はイスラエルにすべて揃っている」

イスラエルの資源は人材のみ。高度な人材を生む要素（移民、教育、軍隊）

イスラエルは国土の6割が砂漠で、恵まれたエネルギー資源がある国ではありません。その国家の資源は人材のみと言えます。イスラエルで、優秀なスタートアップ企業をいち早く見つけるには、軍隊が大学にコネクションを持つことが肝要です。

1) 人口は約850万人。

1948年のイスラエル建国時は約60万人でしたが、その後の移民政策（毎年2万人から3万人が移民として増加）と出生率の高さ（約3.1人）もあり70年間で14倍に増えています。イスラエルは先進国一出生率の高い国です。同一のカップルが2人の子供を授かる45歳まで人工授精の費用を税府が全額補助するという制度や代理出産が合法化されているなど、様々な支援制度があります。

2) 移民の国 多国籍なユダヤ人移民国家。進むダイバーシティ。

現在の人口約850万人のうち約300万人が移民です。特に旧ソビエトからの移民は約120万人と突出しています。旧ソビエトはかつて最大のユダヤ人居住国でしたが、19世紀後半以降、反ユダヤ主義が勃興しポグロム（集団虐殺や略奪）が横行、これらから逃れる形でイスラエルに渡ったユダヤ人が多いと言われています。反ユダヤ主義から身を守るには、特別な能力を身に付け、簡単には代替されない人材になるしか方法がなかったため、ユダヤ人の家庭は教育熱心で、科学者、エンジニア、医師、弁護士、ピアニストなどの職業に就く人が多く、この旧ソビエトからの移民の約三分の一はこのような職業の人々だったそうです。この優秀な移民人材は今日のイスラエルの繁栄の大きな柱となっています。イスラエルのベンチャー企業勃興の背景には、急激に増える移民に労働の機会を与えるため、政府が様々なベンチャー支援策を打ち出したこと、移民のパイオニア精神、優秀な頭脳、がうまくミックスされたことがあげられると思います。

また性的マイノリティ（LGBT）の人権を守ることに熱心な国であり、世界の先端をいっている国です。1988年には同性愛を合法化しています。毎年6

月には世界各国から約20万人がLGBTパレードに参加します。

3) 教育制度 男女とも兵役後に大学進学。教授陣に実業家、連続起業家が多数。

イスラエルは幼稚園5歳～（2年）、小学校（6年）中学校（3年）高校（3年）が義務教育となっています。10歳からプログラミング授業が必須（約20年前から）です。上位3%に入る生徒には英才教育プログラムなどが用意されています。大学進学率は50%近く、世界一位です。男女ともに兵役の義務があり、兵役後大学に進学します。そこでは兵役期間中に身に付けた最先端テクノロジーなどを民生転用する研究をする生徒も多く、ビジネススクールさながらの授業が行われます。また、イスラエルの大学は教授陣に実業家、連続起業が多く、アカデミックな研究を商業化する流れ、仕組みが確立されており、イスラエルは研究開発費投資に対する投資回収率は世界一と言われています。

例えば、ワイツマン研究所（大学院大学）は別名「稼ぐ研究所」とも称されています。基礎研究を通じて得られた特許を管理、民間企業にライセンスする組織を有しています。このような制度を活用して生まれたベンチャー企業が73社、そのライセンスを利用して製品化された製品の年間売上高は約2兆8000億円、そこから上がる特許料収入がこの研究所の次年度の予算に組み込まれ、毎年5%のペースで予算が増大しています。研究所の予算のうち、補助金は約3割でその他の部分を自力で稼いでいます。

4) 軍隊の経験 サイバー軍（8200部隊）は別名「起業家養成所」

男女ともに高校卒業後兵役義務があります。（男性3年、女性2年）16歳のころから様々なテストを受け、高校卒業後、軍隊の中でどのチームに配属されるかが決められます。イスラエルでは学歴より軍歴が重視され、どこの軍にいたかでその人物の特徴や能力がわかるとも言われていて、またこの時代に培った人脈がその後の人生の大きな助けとなるそうです。特に軍事テクノロジーを開発する部隊「タルピオット」とサイバー諜報部隊「Unit8200」に配属されたエリート達には、その能力を最大限に引き延

ばすプログラムが生まれ、若干18歳の若者に国防を左右する国家プロジェクトに参加させ、実践を伴ったテクノロジー開発を行っていきます。自分の身を守るテクノロジーを自分で開発しなければならないのです。この経験で若者が一気に成熟し、起業家精神が生まれ、この部隊は別名起業家養成所とも言われています。このように大学に入るまでに高度な教育と実践を経験していて、その経験をもとに大学でアカデミックな研究と実用化を研究していくのです。

イスラエル人のメンタリティ、周辺環境、常に戦後、強烈な危機感

1948年のイスラエル建国後わずか70年の間に6回の戦争を経験しておりいわば常に「戦後」の状態、また周辺諸国との対立、ユダヤ人迫害の歴史、などが彼らを常に「危機感」を持った行動に駆り立てています。明日何が起こるか分からない状況ではスピード、自立、生存していくための方法を何もない中から考える、常に起業家的なマインドが求められる環境にあると言えます。

シリコンバレーとイスラエルの特徴比較/日本とイスラエルの特徴比較

最先端のテクノロジーが生まれる場所という点では共通していますが、それぞれ特徴があります。以

下は主に語られる違いですが、様々な観点から日本企業はイスラエル企業の方が親和性が高い、と言えるかもしれません。お互いにあるものを補える関係となることができます。

イスラエルをめぐる誤解と気づき

1) イスラエルは危険?! イスラエルに行くとアラブ諸国にいけなくなる?

イスラエルは訪問する前と訪問した後、その印象が180度変わる国と言っても過言ではないと思います。パレスチナや周辺諸国との紛争を中心とした報道や、エルサレムを中心とした宗教的な古い街並みばかりしかあまり目にするののないイスラエルの風景ですが、実際は高層ビルが立ち並び、高速鉄道が走り、食べ物がおいしく、花が咲き、ビーチがあり、夜の女性の一人歩きもできます。パレスチナ人が、イスラエルの病院で治療を受けています。アラブ人、ユダヤ人が一緒に住んでいる街もあります。弊社では年に1度、イスラエルの歴史とスタートアップ企業をご紹介しますツアーを行っていますが、イスラエルに魅せられ、リピーターとなる方が多数です。また、イスラエル入出国時には、パスポートにはスタンプは押されませんので、対立している国へも自由に出入りができます。

	シリコンバレー	イスラエル
ビジネスの志向	ビジネスで世界制覇	技術で世界を変える。技術重視。
国内市場	国内巨大、国内優先	国内小、海外志向
人材	世界中から	イスラエルにすむ多国籍なユダヤ人
移民のメンタリティ	アメリカンドリーム	迫害の懸念がない自由な地を求めてイスラエルへ。
連携	シリコンバレー内輪のコミュニティ	共同開発、世界進出連携、親日的、人を紹介する文化
EXIT	自ら、ビルゲイツのような人になりたい	ビルゲイツのような人に買収されたい

	日本	イスラエル
ビジネスの志向	技術志向	技術志向
得意なところ	1⇒100 (改良、高品質、安定稼働)	0⇒1 (「ない」ものを生み出す。細かいことは苦手)
マーケット	比較的大	極めて小さい
性格	空気を読む。控え目。	空気は読まない、自己主張が強い
失敗体験	失敗は恥	失敗をほめる、失敗の数を自慢する。イスラエルの起業家は平均3回失敗している。
議論	議論の時に衝突を避ける (建前)	議論の時に立場は関係なく激しく衝突 (本音)。(このようなイスラエル人の特徴をフッパーと呼びます)

2) 最古と最先端が入り混じる国

エルサレムにはユダヤ教、キリスト教、イスラム教の聖地があり、厳かな街並みが続きますが、車で1時間ほどのテルアビブなどの商業都市には、最先端のセキュリティ技術でガードされ、シェアリングエコノミーが運用され、砂漠が緑化され、海水が淡水化され、太陽光発電で発電し、等々、最先端のテクノロジーに支えられた国づくりがされています。コンテンポラリーアート、ダンスのあつまる国としても知られています。ユダヤ人は買ってすぐに資産価値の下がる高級車などを買うよりも、将来資産となる可能性があり、子孫に受け継いでいくことのできるコンテンポラリーアートへの投資などを好む人が多いようです。

3) 親日国。イスラエルでも日本食ブーム？

こちらがイスラエルを知るより、イスラエルの方々には日本のことをよく知っています。テルアビブは日本の銀座に次いで面積当たりの寿司屋（Sushi Bar）の数が多いと言われ、豆腐をはじめとする日本食ブーム。また第二次世界大戦中、ナチスの迫害にあっていたユダヤ人に対して「命のビザ」を発行した杉原千畝氏の功績を讃え、「杉原千畝通り」というストリートまであります。

4) イスラエル企業との付き合いかた

弊社はイスラエル人と日本人から構成されるイスラエルへの投資会社で、両者の懸け橋になるべく活動しておりますが、よく起こる現象について簡単にコメントをさせていただきます。

4-① スピード) イスラエル、特にスタートアップは非常に意思決定などの動きが速く、日本側の意思決定を3～5日くらい保留にすると、2週間くらい待たされたという気持ちになっています。保留にしている論点、ボトルネック、期日の目安と途中経過のアップデートをこまめにしてあげることが肝要です。

4-② ライバルは世界各国にいる) イスラエル企業は常に世界中にネットワークを求めており、また世界中に広がったユダヤ人が助けあいをしながら活動しています。対日本だけを見ているところはなく、中国企業などは小切手を持参してスタートアッ

プ企業とのミーティングに臨むなど、有望な技術を求めて熾烈な争いが繰り返されています。先進国では残念ながら日本が一番、対イスラエルに対する進出で出遅れています。イスラエルに対するVCなどの資金も潤沢にありますから（2016年対イスラエルに向けられるVC投資約5200億円（日本国内は約2000億円、人口比35倍）、出資をする場合も、上から目線になることなく、対等の立場で様々な判断をすることが求められます。この熾烈な環境の中でスタートアップ企業を見つける情報源としては、イスラエル人の知り合いを見つけること、（イスラエルは4人介せば会いたい人に会えるといわれる狭い社会）あるいはファンドの活用も一つだと考えられます。また、スタートアップ企業には極端な言い方をすれば、固定資産はゼロ、資産はアルゴリズムのみというケースも多く、その会社をどう評価し買収するのか、を社内ですぐに決定しておくことも大事です。

4-③ 税制優遇策など) イスラエルに進出するにあたって、様々な税制優遇策があります。大使館などから情報をこまめに集めることが重要です。

ぜひ一度、イスラエルに足を運ばれることをお勧めします！

執筆者氏名

Eyal Agmoni (えやる あぐもに)

経歴

1968年生まれ。イスラエル出身、Chartered Group創業。日本でのビジネス経験約30年。

執筆者氏名

田村 麻紀 (たむら まき)

経歴

大学卒業後、日本の証券会社勤務などを経て、2016年からシンガポールChartered Group (Chartered Investment Managers) へ入社。イスラエルスタートアップ企業への投資案件を、主に日本の投資家へご紹介する業務を担当。

シンガポールにおける働き方改革への挑戦

KOKUYO CO., LTD. SINGAPORE BRANCH
 Managing Director
 山岡 啓勝

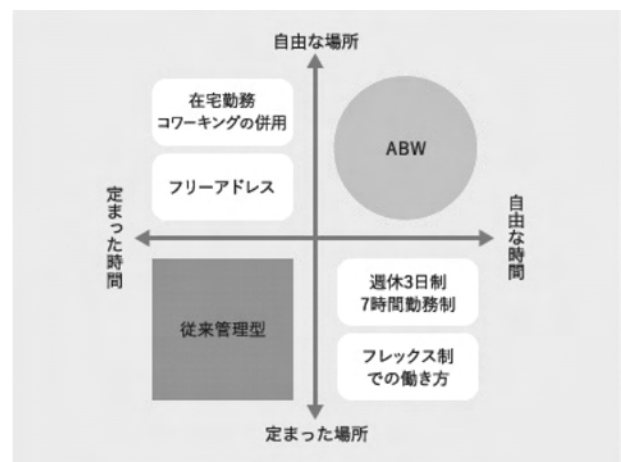


日本の新聞やニュースで見聞しない日が無いくらい一般用語となってきた“働き方改革”。日本では政府主導の“健康経営・長時間労働”等にフォーカスした改革が進められている。時を同じくしてシンガポールを含む先進国各国においても、偶然にも働き方改革があらゆる企業で議論され、様々な形で実践されている。今回は弊社が実際に手掛けさせて頂いたオフィス移転案件を例に、オフィス空間の中で各企業が従業員の仕事に対する“生産性・アウトプットの最大化”をどのような角度から検討・挑戦・実現しているのか。オフィスの最前線をご紹介します。

昨今の働き方トレンドABWとは

Activity Based Working（アクティビティ・ベースト・ワーキング）の略。時間と場所を自由に選択できる働き方のことだ。ABWは元々オランダから始まったワークスタイルで、グローバル企業で採用されるケースが増えている。ノートパソコンなどのモバイルツールを駆使しながら、働く人がいまやるべき仕事に対して、いつ・どの場所でやるのが最も効率がいいかを自分で決めることができる。日本にも場所を選べる働き方として「フリーアドレス」という概念がある。固定席をもたずに、モバイルツールを活用して自分の好きな席で働けるものの、あくまで場所はオフィスに限定される。

ABWの場合は、オフィスの内外を問わず働く場所や時間を自由に選べるので、時間をかけてオフィスに行かずとも、自宅やカフェなどを働く場所にす



時間と場所を自由に選択できる働き方

ることができる。会社のメリットのひとつは、ずばりコスト削減。オランダの電力会社エッセントは、ABWを採用して自宅勤務を推奨した結果、オランダ国内にある13カ所のオフィスを4カ所にまで集約し、不動産とオペレーションコストの削減を実現した。また、自由な働き方に惹かれて優秀な人材が集まりやすいというメリットもある。社員にとっては、仕事と生活のバランスがとりやすくなる。通勤時間の削減による生産性の向上や、病欠の減少などの効果も期待できる。

在シンガポール多国籍企業におけるオフィス空間を通じた働き方改革への挑戦ご紹介

1. ダノン/食品

パリに本社を構えるフランスの食品会社ダノンはシンガポールに約220名の社員を擁する地域統括会社を持ち、アジア、オセアニア、中東のビジネスを統括している。2017年4月、タンジョンパガーに竣工したグオコタワーへの移転を機にABWを導入



仕事内容に適した場所を各自の判断で選択する



必要なツール (PC, 資料) を取り出す個人ロッカー



折り紙・障子に囲まれたジャパンエリア



アジア各国の文化をデザインした会議室



リラクゼーション/インスピレーションスペース



パントリー。社員が集まる貴重なマグネットスペース

した。メインの目的は社員同士のコラボレーションの質と量の向上。そして効率的なスペース活用の実現だ。オフィスエリアを執務用途のレジデンシャルエリアとコラボレーション/リラクゼーション用途のダイナミックエリアの2つにわけ空間を設計。事前の調査結果を踏まえ、執務スペースの座席数は社員の約8割分を用意した。

レジデンシャルエリアにはベンチタイプのデスク、スタンディングタイプのデスク、集中スペース、そしてABWにはかかせない個人収納庫を配置。シンガポールに在籍する社員は勿論の事、その他各国からの出張社員もこのエリアを使用する。機能/部門を単位に6つのヴィレッジ (1つのヴィレッジには関連機能/部門が2つ以上入っている設

定)に区切られ、月曜～木曜は自分が所属するヴィレッジの中でワークプレイスを選択。金曜日はどのヴィレッジを選択しても良い設定。部門の壁が低くなる事は勿論の事、短期、中長期両視野からのビジネス展開を意識したコラボレーションの機会を社員に提供している。

ダイナミックエリアには統括地域各国の文化をデザインに採り入れたクローズド、オープン両方のミーティングスペース、開放的なパントリー、運動も可能なリラクゼーションスペースが配置され、オフィスというよりは、カフェ、住宅に近い空間の様相を呈している。オープンミーティングスペースの一角にあるジャパンエリアは住宅の1室かと思わせるスペースに障子を模した壁と天井からは鶴の折紙を吊るすなどかなりのこだわりようだ。また、オフィス空間全体に緑を設置しウェルビーイングへの意識の高さも伺える。

社員たちは仕事の内容に応じて上記の様々なワークプレイスを選択。管理職含め社員達は1つのデスクに縛られる事なく1日を快適に過ごしている。同社人事トップのバウナ・ガンディ氏によれば「移転後の社員サーベイの結果は非常に良く、当初意図していた社員同士のコラボレーション、効率的かつ効果的なスペース活用も順調に進んでいる」とのこと。

2. 電通イーゼスネットワーク / マーケティング・広告

ロンドンに本社を構えるマーケティング・広告会社である電通イーゼスネットワーク（親会社は日本の電通）はシンガポールに約750名の社員を擁する地域統括会社を持ち日本を除くアジア全域を統括している。2017年8月、シンガポール島内数ヶ所に点在していたオフィスをタンジョンパガーに竣工したグオコタワーの1ヶ所に集約。経営幹部はこれを単なるロケーションの移動ではなく「企業価値浸透」の好機ととらえた。具体的にはAgile（機敏）、Ambitious（志）、Pioneering（開拓）、Responsible（責任）、Collaborative（協力）の5つからなる行動規範を社員が自律的に実行するに適したオフィス環境・働き方を実現する為にABWの導入を決定した。

地域をまたがって働く社員が全体の約半分の人数

を占めているという事もあり、場所と時間を自律的に選択しながら働くABWは同社にフィットした。事前調査から判明した6割の座席占拠率を根拠に中期的には社員数を1.5倍以上に拡大予定だが座席数は現状維持とした。

3フロア半にまたがるオフィスは正に「開けた」オフィスである。エントランスに入っすぐのスペースには100名は収容できるのではというオープンスペースに社内外問わずコミュニケーションを実施できるスペースが丸テーブル、ソファ、パントリー等から構成されている。執務スペースは自席の概念はなく、驚くべきはCEOさえも部屋・席を持たずに仕事の内容に応じて日々違うワークスペースを選んでいく事だ。トップ自らがABWを実践する事で企業価値の浸透を社員の先頭に立って引っ張っている。社員もCEOにならぬ、ベンチテーブル、ハイテーブル、ラウンドテーブルと様々なタイプのデスクスペースを仕事の内容に応じ各自の判断で選択する。又、様々なプロジェクトをチームで推進していく独自の働き方をサポートする為にオフィス空間は「個人に自由を与えるステージを超え、チームが自由に働ける環境となっている」事が特徴だ。オープン・クローズドのスペースに様々なタイプのコミュニケーション・コラボレーション空間が展開され、企業価値の1つであるコラボレイティブな働き方をサポートする。更に、各フロアをつなぐ中階段は移動を即し社員の交流を潤滑にする役割を担っている。

同社のグローバルネットワークディベロップメントオフィサーの笠原氏によれば「仕事の生産性向上は勿論の事、機敏・志・開拓・責任・協力からなる当社の企業価値浸透が場所と時間を自律的に選択するABWの働き方導入により着実に実現してきている」とのこと。

新たな働き方ABWと生産性の関係とは

ABWとはこれまでの縛りつけられていたデスクを離れ、自ら場所を選択することで業務の効果を最大化するところがポイントだ。物理的に1ヶ所に留まらないことで、リフレッシュや身体的なストレス



執務エリアの全景。働く場所を限定しないABWを導入



ABWをサポートする個人ロッカー



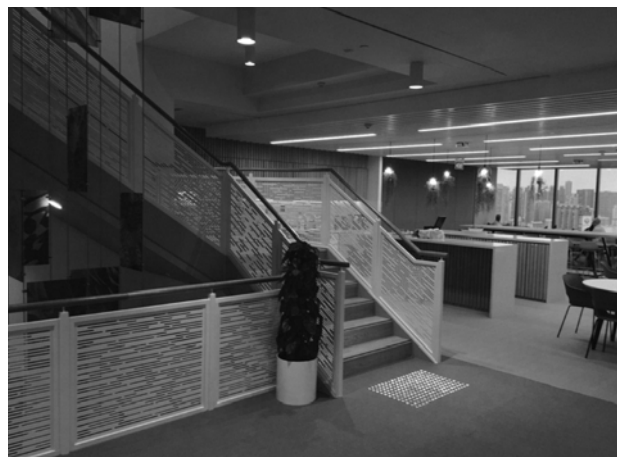
エントランスのオープンミーティングスペース



執務空間内オープンコラボレーションスペース



各種ゲームが用意されたリラクゼーションスペース



各階をつなぐ中階段が社員同士の
コミュニケーションさらには運動喚起を実現

の軽減も期待できる。では本当に生産性は上がるのか。例えばABWの1つの働き方である在宅勤務、一番のメリットといえばやはり個人が時間を自由に使うことができる事だ。時間の制約がないことで家庭事情に悩まされることも少なくなる。例えば以前なら子供の学校行事に参加する為には1日休みを取る必要があったが、在宅勤務ならば数時間行事に参

加した後、フレキシブルに自宅で仕事を再開できる。

オランダエッセント社では週3日は出勤・週2日は在宅勤務という形態が平均的でABW視点でいうとかなり先進的。何故ここまで大胆になれたかというと、しっかりした事前調査を実施していたからだ。22職種のチームに1年間自宅で仕事をしてもらったところ、生産性は15%向上。自宅にいれば

体調が悪くても仕事を多少は進められるのだろう、病欠も20%減。総じて「仕事と生活のバランスが向上した」というポジティブな結果であった。

だが、個人の自由度を増やし個人の生産性を向上させることが、組織の生産性に直結すると言い切れるのか。例えば、オフィスでも自分の好きな場所で仕事をし、自宅での勤務も増えることで同僚と接する機会が減れば、孤独が募ることもある。又、チームスピリットが薄れていく可能性もある。では、自律的に行動するワーカーにどう求心力を働かせるか。1つの答えは全員が1つの企業で働いているというワン・カンパニーの価値観をどう伝えるかだ。英ロイヤル・カレッジ・オブ・アートの研究では、長くオフィスを離れるワーカーほど社会的なコミュニケーションを好む傾向があるとされ、ワーカー同士のつながりをつくるカフェやキッチン是有効な場所だと言える。エッセント社では無料のコーヒーマーカーをオフィスに複数おき、その場のちょっとした仲間同士の立ち話を即している。更に、コーポレートカラーであるピンクをオフィスのあらゆるところにデザインし「自分はエッセントにいる」ことを社員に常に意識してもらおう。また、会社の状況を常に感じ取れるような視覚的なつながりをつくることも重要だ。定期的に開催する案件事例共有会など、ソフト面でのアプローチも欠かせない。

結論、ABWは個人・組織視点両面で仕事の生産性向上に貢献する。只、ABWを通じて企業として何を達成したいのかを事前に明確化し、社員の行動／ニーズを事前調査した上で、個人の自由と組織の

繋がりバランスをどう維持するかに注力する事が必要である。

今後の働く環境/働き方のトレンド

今後の働く環境/働き方トレンドをABWの視点で考えた際、現在最も注目を集めているのはコーワーキングスペースだろう。アメリカのWeWorkに代表されるコーワーキングスペースはここシンガポールにおいても勢力を拡大している。メンバーシップ制で執務スペース、会議室、オープンなコラボレーションスペースなど様々な空間が用意されており、時間と場所を選択して働くABWに正にぴったりだ。空間はオープンでカフェのようなお洒落なインテリアが施されていて、オフィス、自宅とは違った雰囲気の仕事における創造力を掻き立てる。

都市の余剰スペースをオフィス化するというユニークなコーワーキングスペースも現在、多くの注目を集め始めている。アメリカのスペーシャス社が提供する空間は、昼間は営業していないレストラン。ディナー時のみオープンしているハイエンドなファインダイニングレストランの空間を、昼間は働く場所として開放している。利用できる場所は例えばニューヨークでは既に数十箇所。メンバーシップ制で高速Wi-Fi、プリンター、プロジェクター、ドリンク等の働くに必要なサービスもしっかり提供しており、レストランの個室を利用した会議も可能だ。

また、コーワーキングスペースでは起業家を交えたミートアップイベントやハッピーアワーイベント



オープンなコーワーキングスペース



レストラン空き時間をワークスペースとして利用

等、外部とのネットワーク及び利用者同士のコミュニケーション促進の機会を提供する事で新たなビジネスコラボレーションへの可能性を開いている。

上記のようにオフィス外スペースのオフィス化が物凄いスピードで進んでいる。1ヶ月の内オフィスで働く日は数日で、その他は自宅、コワーキングスペース、カフェ、レストランで働くような時代がすぐそこまできているのかもしれない。

執筆者氏名

山岡 啓勝 (やまおか ひろまさ)

経歴

大学院 / MBA 卒業。コクヨ株式会社入社後、首都圏営業、コクヨ家具 (中国) での非日系 / 欧米系営業部門立ち上げ・開拓推進を経て、2015年1月1日より現職。趣味は泳ぐことと映画鑑賞。

Navigating India

CORPORATE CATALYST (INDIA) PVT LTD

Director

Himanshu Srivastava (ヒマンシュ スリバスタバ)

Assistant Manager

成田 高明



Himanshu Srivastava



成田 高明

1. インド経済動向 — 概要 —

2016年は1991年に始まったインドの主要経済改革の開始25周年を迎える年であった。長年にわたり、インド経済のさらなる変革と自由化のために、これまでの政府が徐々にインドの開発計画を前進させてきた。ナレンドラ・モディ首相とBharatiya Janata Party (BJP) が率いる国家民主同盟 (NDA) を代表する彼の政権は、地盤が強固な政治的多数派と繋がり強い政党であると見なされている。BJPの最近のインド州選挙での勝利(2017年)は、モディ首相とその政権がただ単に、インドの社会経済の開発政策と改革課題を実施することだけでなく、それらを加速させる権限を持つことを強調している。13億もの人口を擁するインドは、G20の中でも世界的にも最も急成長を遂げている経済国である。インドの経済規模は世界第4位であり、世界的にも最も多く、また最も若い就労年齢人口を抱えている。物品・サービス税 (GST) の導入と高額紙幣廃止の結果、インドの経済成長率は2017年の4 - 6月期で5.7%と、3年前と同水準に低下した。金融、保険、不動産サービス業も4 - 6月期で6.4%に減速したが、次の四半期では安定し、回復した。2017年7月、国際通貨基金 (IMF) は、インドの年間経済成長率が2017 ~ 18年度は7.2%の予測であり、2018 ~ 19年度には7.7%に加速すると予測している。インドは何百万人もの起業家を生んでおり、ビジネスの心構えにおいては深い伝統がある。政府は、経済成長と雇用創出において重要な役割を果たす小規模企業や新興企業に注目しており、インドで活気ある起

業家たちのエコシステムを構築することで、起業家やそのスタートアップ企業の支援を経済政策の重要な柱として位置づけた。インドは、世界経済フォーラム (WEF) が発表した世界競争力指数 (GCI) 2016-17年度において、138カ国のうち39位にランクされた。2014年に71位であったのが、2年間で32位ランクをあげたのである。また、インド政府は、10年に及ぶ準備期間を経て、2017年に「物品・サービス税 (GST)」に関連する主要な税制改革案を承認した。2017年7月のGSTの導入は、インドを単一の市場にする、政府の最も重要な経済改革であった。税収の観点だけでなく、納税者数についても増加が予想されており、好景気をもたらすだろう。一方、GST導入による成功の可否は州に依るところも多く、インド全土での効果が出るまで少なくとも2年かかると言われている。累積FDI (対外直接投資) データは、インドが2000年4月から2017年12月まで5,320億米ドルの外国直接投資を受けたことを示している。日本は2000年から2017年12月にかけて累計269億3,800万米ドルの直接投資をしており、世界で3番目に多くの額をインドに投資している。2018年2月1日、インド政府は、2018年度の選挙前最後の予算案を提出した。財政赤字目標は国内総生産 (GDP) の3.3%を維持した。予算は主に低所得層と農村人口に恩恵をもたらすだけでなく、インフラ支出の増加と中小企業の法人税率の引き下げを目標としている。さらには、インドにおける成長と雇用の主要な原動力となる中小企業 (MSME) 部門を強化することを掲げている。2019年に開かれる次回の選挙を見据えている政府の優先

事項は、経済改革の一部が不均衡であり、貧困層に対して負の影響を及ぼすと評価する野党からの批判への対応と見ることもできる。

2. インド経済の自由化、州の格差、ギャップの拡大と市場規制

1991年以降の経済改革は、マクロ経済環境を急激に変え、貿易・投資制度にも影響を与えた。インドの連邦民主主義における経済ガバナンスのルールを再構築することにより、中央政府と地方政府との関係に及ぼす影響は広範囲に及んだ。第一に、中央政府によって敷かれていた規制を解除したことにより、州政府が経済開発イニシアチブのような独自の政策を詳述するための範囲を広げた。第二に、改革そのものは、州政府の協力が必要であり、州レベルの政治とガバナンスがインドの全体的な発展の方向性に重要な役割を果たしているからである。もう一つの理由は、1990年代以降、地域格差が深刻化してきたからである。各州間における経済成長の比較は、経済格差が拡大していることを示している。これはインドの政治的立場から見て大きな問題となっている。それは、連立政権が地方政党の助けを借りて形成されているからである。1991年以前は、計画された開発アプローチの一環として、民間企業はニューデリーの中央政府省庁より、投資の提案された地理的位置を含め、新しい産業単位（および既存の産業単位の拡大）の承認を得る必要があった。この経済の中央政府管理は、希少な資本が優先分野に向けられ、一部の地域に過度に集中しないように考えられていた。実際、経済統合とバランスの取れた地域開発は、主要な政治目標であり、中央集権的な経済計画を正当化するものの一つであった。このような取り決めでは、行政の媒体を通じてより良い取引を試み、交渉するためのスキルやリソースを利用することができ、さらには、政党などの非公式な媒体を通じて国家政策立案者に圧力をかけることができるものの、州政府は国家の産業政策に直接影響を与えることができなかった。1991年、産業投資に関する中央政府の規制が解除されたことによって、民間企業は自らが選んだ場所に会社を設立すること

ができるようになり、州政府にとって投資環境を改善するためのインセンティブとなった。いくつかの州政府は、独自の産業開発イニシアチブを進め、提唱し始めた。これには土地利用に対する変更や免税とインフラ整備などが含まれており、すべて投資環境に影響を与えた。経済面において、州の直接的な関与を減らし、多くの収入源を削減することによって、改革は連邦と州の財政関係に大きな影響を与えてきた。州政府は、資本投資や予算支援など、前と同じ方法でニューデリーの中央政府に頼ることができなくなり、財源の調達や財政的責任の遂行にますます関わっていくことが求められている。つまりこれらの変化は、中央政府と州政府のそれぞれの役割を再定義する、経済ガバナンスの再編をもたらした。また、投資場所に対する管轄権の自由化は、各州間において直接的な競争をもたらした。州のための政策余地の権利を超えて経済改革の議題を進めるには、州政府からの協力が必要であることがすぐに明らかになった。初めから、中央政府は、改革を実施する責任の一部を州政府に委任したのである。これは、公共財政改革や公的機関（例えば、州の電力委員会）の再編、公的補助金の解体、市場促進機関の設立を含む「第二世代改革」の場合に特に当てはまる。最後になるが、インドの政治情勢の変化は、あらゆる段階での政治的競争を激化させ、一党優位政党制の衰退及び多党制の台頭をもたらした。州レベルの政治は国政の論理からより自律的になり、地域に根ざした政党は連立政権におけるとても大切なパートナーとなっている。これらすべての理由から、州レベルの政治とガバナンスは、インドの全体的な発展の軌跡においてより重要視されている。

Table: Average Annual Growth Rates of the Net State Domestic Product Per Capita for 15 Indian States

	Pre-reform Period (1970-1990)	Post-reform Period (1991-2004)
Andhra Pradesh	2.22	4.08
Assam	2.38	1.31
Bihar	1.43	1.10
Gujarat	1.79	4.48

Haryana	2.72	3.07
Himachal Pradesh	2.08	4.92
Karnataka	1.83	3.69
Kerala	1.76	5.54
Madhya Pradesh	2.60	2.38
Maharashtra	3.24	3.40
Orissa	1.22	2.58
Punjab	2.24	1.78
Tamil Nadu	2.73	4.38
Uttar Pradesh	1.98	1.08
West Bengal	1.32	4.00
Full sample*	2.03	2.21

Source: Chikte 2011, using data from the Economic and Political Weekly Research Foundation.

Notes : Numbers are percentages. * Total of 15 States

3. インド経済の見込み — 中産階級の視点から —

今後、中産階級が拡大することによって、大規模な都市化の原因となり、将来的に都市化を引き起こすと言われている。2007～10年の消費者市場は43%が都市部、57%が農村部であると推定された。2030年には62%が都市部、38%が農村部になると言われており、数値が逆転すると予測されている。これは必ずしも既存の大都市に負担をかけるものではない。中規模都市が独自に発展するとみられている。インドの都市は、インフラ（水、下水道、電気、輸送など）に支えられており、安全で効率的で快適である必要がある。中産階級の上昇志向と上昇願望、そして変化するダイナミクスに注目している政府は、全体として経済を上手く回すことができる。輸送、教育、エネルギー、小売、食品加工、物流などの一部のセクターが最初に恩恵を得るだろう。インドの意欲的な中産階級、上流階級は、イデオロギー的に駆り立てられるのではなく、むしろ莫大な量の移り変わりが起こる国において社会的かつ経済的地位を獲得することに重点を置いている。この中産階級の投票は、上昇志向の意欲を反映するので、伝統的なカーストやアイデンティティに基づいた政治よりもガバナンスの向上と雇用の増加がますます重要になる。調査によると、2014年の総選挙では政党が希望に満ち溢れた物語を有権者に強く伝

えたため、中産階級がナレンドラ・モディのBJPを大量に支持した。インドの中産階級になる資格を持つ人々は、その多くが将来のために小さな投資をする能力を持っていることは明らかである。ビジネスを始めることにより、子供に教育を提供し、清潔な飲料水を確保し、十分な食事を与えることができる。懸念事項は、需要の高まりに対応するために、十分なビジネスチャンスの提供や本当に質の高い教育を提供することができるかどうかである。現在の状況が改善されるまで、新しいインドの中産階級は脆弱なままである。インドのほとんどの消費者は組織化された場所で働いておらず、企業によって維持されている給与や賃金のデータからその幸福度を識別することはできない。多くの人は給料を支給されているのではなく、自営業者または一時的な賃金労働者である。トップ20の都市に限り、半分近くが給与を支給されているものの、実際にはほとんどの消費者は収入が不安定である。それらの消費者の四分の一はローンの残高がある。収入が大幅に減少した場合でも、1年を維持するのに十分な貯蓄が不足している。彼らの中では、お金を何に費やすかということに関して、財政的には誤っているものの、楽観的なものであり、将来的に何とかなるだろう。これらは全体的に見れば、世界で第4位の購買力平価を占め、彼らの消費はインドの経済成長の大きな推進要因である。

4. カースト制度の問題点及び経済的不均衡

インドは経済的な不平等と不均衡という大きな課題に直面せざるを得ず、最大の課題はカースト制度が残っていることに関連している。カースト制度は、今日のインドの現実及び歴史的な事実を表している。1947年、インドはカーストを正式に廃止し、特に英国の植民地制度によって制定された国勢調査（カースト別による人口調査）を終わらせた。また、最下層である、SC/ST（Scheduled castes/Scheduled tribes：指定カースト/指定部族、人口の約30%）の児童のために、大学入試で優先入学制度を開始し、公共部門への就職においても、優先雇用制度を始めた。しかし、これらの政策によって、最下層と

最上層に挟まれているOBC（Other Backward Classes：その他の後進諸階級、全人口の約40%）の児童の間で不満が広がった。カーストはしばしば地域的であり、職業以外にも様々な部分で分け隔てられている。職業は、異なる伝統及び社会的地位に基づいた分野の一部であり、遺伝性を持っている。カーストの上層は、より良い賃金を稼げる仕事をしているので、経済的にも大きなアドバンテージがある。カーストの上層は、カーストの下層や不可触民よりもはるかに多くのお金を持っている。しかし、ここには教育上の問題も存在する。児童を学校に通わせるには十分な資金がない場合が多く、お金を持っている場合においても、上層のカーストはそのお金を教育に費やそうとしない。また、カーストの上層である少数派は社会的、経済的、政治的な力を持っている。1979年、インドのカースト制度の支配に関する、非常に驚くべき事実を示した”Mandal Commission”の報告があった。様々な階級の社会的・経済的な地位を調べた結果、衝撃的な事実が浮かび上がった。上流階級は依然として経済的・社会的権力を持っており、メディアや多くの政党を支配していた。カーストの階級と経済的地位には相関性があり、清掃業のような特定の職業に就いている国民は、依然として低い階級であった。しかし、1979年以降、この状況は変わっていない。より危険なのは、不可触民の慣習であり、メイドや召使い、さらには運転手のいる家庭には未だに残っている。飲み物を飲む際、家族とは別のコップを使うよう主張したり、家族と一緒に食卓に座らせなかったりする。残念ではあるが、インド独特の慣習である。

5. まとめ及び課題

インドの成長と発展の見通しは概ねポジティブである。インドはG20の中で、経済成長率が最も高いと見られており、2018年には7.4%の経済成長率が期待されている。しかし、政府の発表した改革とその改革の実施のペース及び改革のクオリティには大きなギャップが存在する。また、2019年は選挙が開催される年のため、更なる遅れが予想される。多

くの改革は、小規模改革（天然資源、道路、鉄道の契約における電子オークション）もしくは、大規模改革（一般的なインフラの整備や防衛、民間航空、製薬、単一ブランドの小売業、食品分野における外国直接投資のさらなる規制緩和）が中心となる。さらには労働市場、教育（職業訓練）、保健、社会保障、科学技術などの改革が予定されている。現在の改革を踏まえて、政府は投資環境をさらに改善することを目指している。中央政府はまた、各州間の知識共有を促進し、改革の実施を加速するために、発展の遅れている州を支援することに重点を置いた。インドで事業を行うための全体的な政策と法的環境が整いつあるが、政策や改革、法整備の効果的な実施方法については、さらなる改善の余地がある。しかし、投資保護条約の解除や特定の商品に対する関税の引き上げなどの保護措置は、ビジネスフレンドリーな宣言や政府が有権者と結んだ約束と対照的であった。

執筆者氏名

Himanshu Srivastava (ヒマンシュ スリバスタバ)

経歴

ビジネス・アドバイザリー部門取締役兼、ジャパングレスク責任者。ビジネス戦略とプロジェクト管理を担当。15年以上インドへの投資を促進し続けてきた経験を生かし、複雑な業務を必要とする、インドでの土地取得、工場設立、法規制上の承認の取得、法人設立、パートナーや小売業者の仲介などで日本企業のサポートを得意とする。勅許会計士・弁護士の資格を持つ。

執筆者氏名

成田 高明 (なりた たかあき)

経歴

中央大学在学中、上海交通大学に留学経験を有する。卒業後、機械系メーカーの調達部にて原価低減や外注先の決算書の分析など、会計業務に従事。その後、Corporate Catalyst Indiaに参画し、日本からの投資促進支援、既出企業へ税務・会計を中心に各種アドバイザリーサービスを行う。現在はチェンナイに駐在し、インド南部の日系企業を担当している。

ビジネスにおける気象情報の戦略的活用



WEATHERNEWS SINGAPORE PTE. LTD.
Section Leader
渡辺 大樹

1. はじめに

・ビジネスにおける気象の活用

「ビジネスで気象を活用」といった場合、皆様のイメージはどのようなものでしょうか？私が初めてお目にかかる方からお聞きすることは「お天気番組の制作・提供」「お天気キャスターのテレビ局への派遣」ということがほとんどです。もちろん、そのようなビジネスは存在しており、弊社でも一つの大切な市場としてサービスを提供させて頂いております。しかしながら、実際には皆様がイメージされる以上に非常に多くの市場で気象を御活用頂いており

ます。航海気象、航空気象、建設気象、物流気象、工場気象等々、現在弊社が認識しているだけでも44市場あり、皆様の生活、そしてビジネスに非常に密接に関わっております。

それぞれの市場、さらにはそれぞれの企業様において追求する価値（Value）は異なります。それぞれが追求する価値（Value）に対して弊社は気象情報を提供しております。また単に気象情報を提供するだけではなく、個々のお客様の業務分析（業務内容、業務上の課題・御要望、意志決定タイミング等の理解）を実施した上で、「どのような情報・サービス」を「いつ」「誰に」「どのような方法で」ご提供することでお客様の目的を達成できるのか検討しております。その結果として気象情報を「業務支援サービス」「対応策サービス」と昇華させ、活用して頂いております。

SEA Planning
航海気象、石油気象、海上気象、水産気象

LAND Planning
道路気象、鉄道気象、輸送気象、物流気象、防災気象、流通気象、イベント気象、農業気象、通信気象、施設気象、エネルギー気象、建設気象、河川気象、ダム気象、工場気象、コミュニティ気象、動気候、地象、空気気象、保険気象

SKY Planning
航空気象

SPORTS Planning
スポーツ祭典気象、サッカー気象、山岳気象、モータースポーツ気象、スカイスポーツ気象、ボート気象

LIVING Planning
モバイル、My Weather Station、放送気象、トラベル気象、健康気象、植物気象、夏理気象、栽培気象、減災、星気象、写真気象、宇宙天気、スマート生活気象



弊社の考える各市場・各企業様における価値（Value）

・民間気象会社の存在意義

「世界各国には気象庁があるのに何故、民間の気象会社が存在するのか？」と初めてお目にかかった

方からよくお聞きします。それは一言で言うと「みんなの气象台 あなたの气象台」ということかと思っています。

「みんなの气象台」とは気象庁であり、その性質・背景より国民に対して平等に情報を提供する必要があると考えています。全国を網羅する観測器やレーダーの設置、全国の天気予報 等々。

一方で資本主義社会が発達するにつれ、個人・各団体・各企業が要望する情報は多様化していきます。例えば「お天気番組では明後日、東京は『曇のち雨 最高気温30度』とっているが私が働くコンビニエンスストアでは冷やし中華がどれくらい売れるのか？傘は多めに発注しておいたほうがいいのか？」といったそのコンビニエンスストアがある場所の気象情報、また業務・意志決定を支援するような情報としては、その情報では不十分ではないでしょうか？そのニーズに応えるべく「あなたの气象台」、すなわち独自の予報モデル・独自観測網を活用して業務・意志決定の支援を行う民間気象会社が存在すると考えます。



独自観測網の一例

また、昨今では、

- 昨今の気候変動、地球温暖化により極端化する気象現象は無視できないリスクとして顕在化してきていること。
- 企業における構造的なテーマは損害保険分野で担保されている社会の中、日々のオペレーショナルリスク（日本人の得意な業務改善）を回避、低減する対応策として気象の活用が注目されていること。

- 日本では気象予報士制度の制定から25年が経過しており、民間気象会社の技術レベルも高まっていること。
- 企業における気象情報の戦略的な活用は、日々の企業におけるリスクマネジメントのひとつとして、安全性の向上、工程、品質管理の観点から広く取り入れられていること。

上記のような観点からも民間気象会社の存在意義は更に高まってきていると考えています。

・不確実な情報の戦略的活用

シンガポールに赴任して「お天気が当たらない」と皆様からよくお聞きします。確かに朝晴れていても突然雷雨が発生、すぐに天気が回復、ということは日々経験することです。更には「100%当たらない気象予測は日々の生活、ビジネスの中では使えないのではないか？」ともお聞きします。確かに100%予測を当てることは現時点では（これからも）不可能と考えます。この後に記載させていただきますが、その不確実な情報でも活用タイミング・情報の種類によって大いに活用することが有効となります。

例えば、身近な一例で言いますとシンガポールに在住されている多くの日本人の方がソフトボール・野球をされているとお聞きしていますが、その場合、朝から夜中までの100%確実な気象予測を入手することは必要なく、大まかな天気の流れがわかっていることで十分かと考えます。実際に試合が始まり、途中で試合が中断となった場合、これから数十分から1時間先の予測さえ判れば「試合中止は確実にピッチャーを翌日の試合に備えて休ませたほうがいいのか？間もなく天気は回復するので試合再開後、すぐに投げられるように準備させておいたほうが良いのか？」が判断できます。この時点で丸一日の気象予測は必要ありません。

このように業務内容・目的に応じて活用する気象情報を選定していくことで、皆様の生活・ビジネスはより良いものとなっていくと考えています。

2. シンガポールにおける気象市場

現時点でシンガポールにおいて主に2つの市場がございます。

・航海市場での活用：

シンガポール国家自体が海運ビジネスに力を入れており、日本のみならず世界の海運会社がオペレーションセンター、支社／支店を構えております。海運業界では「安全性」「利益の最大化」「パフォーマンス管理」「定時性」「経済性」、そして昨今では「環境性」の追求が大きな軸となっています。

かつてはとにかく安全かつ早く目的地に到着する為に弊社の航海支援サービス（Weather Routing Service）を利用されておりました。しかしながら、燃油の高騰という時代背景のもと、荷主より要求された時間は厳守しつつ、可能な限り低速で航行し、航海コスト（燃油代、ハイヤー代 等）を如何に減らしていくか、という「最適航海」へと要望が変化していきました。例えば、東京からロサンゼルスまで船の燃油代が1億円とします。その燃油代の5%でも気象を基にした最適航海によって削減できれば500万円の効果が生まれます。気象を活用することの一つの効果事例です。

・航空市場での活用：

シンガポールの玄関であるチャンギ国際空港は何度も世界No.1の空港として評価されています。そのチャンギ国際空港は世界のハブ空港として東南アジア各国、更には世界各国の航空機が離発着する重要な場所となっています。

航空業界では「安全性」を基本とし、「定時性」「快適性」の追求が大きな軸となっています。空を飛ぶ航空業界は兎にも角にも安全性が何よりも重要です。1つの事故で会社の存続が危うくなった事例を御存知かと思います。その航空業界では意外にも上空を飛んでいる時間よりも離陸後の3分、そして着陸前の8分の合計11分が「critical eleven minutes」といって突風や雪など天候の影響を中心に事故が起こりやすくなる時間帯と言われています。もちろん航空会社は就航時に各空港とその周辺

について事前調査等を実施していると思いますが、弊社では独自予測モデルに基づき、お客様の1フライト毎に離発着可能か判断を支援するサービスを提供しています。さらには気象が急変する空港では気象予測の提供が間に合わないことがあります。その場合に独自のインフラであるライブカメラやレーダー等を設置して常に気象を監視、気象が急激に悪化した場合はオペレーションセンターに連絡することで安全遵守のサポートをしています。

またフライト中は乱気流等を考慮し、シートベルト装着のタイミングやミールサービス（お食事のご提供）のタイミングを判断することにも気象サービスを御利用頂いています。

3. 顕在する東南アジアにおける気象市場

東南アジア内の建設市場において、鉄道インフラ建設に携わる企業様に活用頂いている気象サービスの例を紹介させていただきます。

・建設市場での活用事例：

建設業界において工程管理というのは非常に重要です。その工程管理に基づき、工事を進めていくことでお客様との契約を遵守、更なる信頼を勝ち得ると考えています。工程管理の為、作業実施判断に気象を活用したい、とのことでお客様の業務ヒアリングを実施、その結果として下記サービスを提供致しました。

- (1) 3時間ごとの作業実施判断支援情報
(定時報、1日3回送信)
- (2) Monitor and Inform
(弊社にて状況を監視、定時報で予測ができなかった際に、臨時報を送信)
- (3) 報告書作成支援
(雨量計を設置し、実況値を整理・提出。発注者への月次レポート、臨時報告書として提出)

気象サービスを御利用頂いた結果として、

- ・作業の実施判断の最適化
- ・スタッフの最適人員確保（当初は雨が降り出す

と作業員が勝手に判断、作業を止めて帰ってしまふなど、工程に支障をきたす事象が発生したが、「あと〇時間で再開できるから早めに休憩を取らせる」「今後の気象から判断して帰宅させる」という最適判断が可能となった。）

という具体的な効果が得られました。

4. 最後に

気象情報を活用するという事は特に難しいことでは無く、「戦略的に活用する」ことで各企業様が求める「価値 (Value)」を生み出すことが可能であると考えています。自社の業務における気象要因を整理し、どのようなタイミングでどのような気象情報があれば今以上に求める「価値 (Value)」が得られるかを考えてみては如何でしょうか？

執筆者氏名

渡辺 大樹 (わたなべ ひろき)

経歴

1976年、熊本県生まれ。2000年3月 同志社大学経済学部。大阪支社、金沢支社、本社、福岡支社などを経て、2017年8月よりSingaporeにて勤務開始。



業界プラス1 商社

チャンギ空港最大級の日本食フードホール「JAPAN GOURMET HALL SORA」について

ALL NIPPON AIRWAYS TRADING CO., LTD. SINGAPORE BRANCH
Assistant to General Manager

穴口 夏輝



1. はじめに

現在シンガポールでは、世界的にみても日本食が浸透している国の一つであり、毎年様々な業態の日本食レストランがオープンしています。背景には日本へのインバウンドの増加により、多くの人が日本で日本食を経験し、帰国後にもその料理を求め、足を運ぶ人が増えてきていることが考えられます。

ANAグループの総合商社である全日空商事(株)ではこのような環境下、2017年11月14日(火)にシンガポールのチャンギ空港第2ターミナル3階(保安検査場外)に、日本食フードホール「JAPAN

GOURMET HALL SORA」をオープンしました。今回は、「JAPAN GOURMET HALL SORA」について、当社の位置づけや市中の飲食店との比較を交えながら、ご紹介させていただきます。

2. シンガポールにおける日本食レストランの動向・トレンド

少し古い統計になってしまいますが、シンガポールでは、2015年現在約7,500の飲食店(ホーカーセンターやフードコート含む)があり、そのうちの約15%に当たる約1,100店が日本食レストランと言われ

図表1 海外の日本食レストラン店舗数調査 (2015年推計)

2015年		2013年		2015年		2013年		2015年		2013年		2015年		2013年				
2015年	2013年	2015年	2013年	2015年	2013年	2015年	2013年	2015年	2013年	2015年	2013年	2015年	2013年	2015年	2013年			
22,452	14,859	15,113	8,144	506	1615	318	339	94%	1100%	4	0	4	25%	4	400%			
2,835	2,371	1,113	42	19	221%	36	29	124%	42	4	1	53	40	133%	1	100%		
1,632	564	289%	157	98	160%	18	10	180%	0	1	0%	5	1	500%	5	1	200%	
1	1	100%	734	415	171%	0	1	0%	41	115%	1	1	100%	1	100%	1	100%	
0	1	0%	363	108	336%	25	19	132%	47	41	115%	5	1	500%	2	1	200%	
208	155	134%	73	22	332%	66	104	63%	66	104	63%	1	1	100%	0	0	0	
2	2	100%	49	17	288%	8	7	114%	8	7	114%	0	0	0	0	0	0	
7	10	70%	19	6	317%	189	183	103%	189	183	103%	14	6	233%	1	4	25%	
11	10	110%	8	2	400%	16	8	200%	16	8	200%	3	0	0	0	0	0	
0	1	0%	179	34	526%	8	12	67%	8	12	67%	1	0	0	0	0	0	
2	5	40%	553	120	461%	2	2	100%	2	2	100%	0	0	0	0	0	0	
45,316	27,275	166%	1,037	444	234%	300	300	100%	1,100	1,019	108%	6	3	200%	7	4	175%	
76	39	195%	40	0	0	59	58	102%	300	300	100%	0	0	0	0	0	0	
521	502	104%	4	4	100%	59	58	102%	300	300	100%	12	3	400%	12	3	400%	
114	65	175%	19	2	950%	22	21	105%	22	21	105%	7	6	117%	7	6	117%	
1,105	888	124%	11	0	0	9	5	180%	1,100	1,019	108%	0	2	0%	0	2	0%	
14	12	117%	74	53	140%	776	682	114%	776	682	114%	2	1	200%	2	1	200%	
2,126	1,676	127%	233	71	328%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8,962	6,707	134%	456	399	114%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
23,130	10,583	219%	0	0	0	84	44	191%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6,457	5,680	114%	84	44	191%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21	25	84%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	9	122%	26	20	130%	2	2	100%	2	2	100%	25	0	0	0	0	0	0
17	5	340%	79	61	130%	119	33	361%	119	33	361%	0	0	0	0	0	0	0
2	2	100%	3,167	2,171	146%	0	1	0%	0	1	0%	0	0	0	0	0	0	0
440	228	193%	19	17	112%	287	12	2392%	287	12	2392%	83	64	145%	83	64	145%	
32	20	160%	86	6	1433%	1	1	100%	1	1	100%	0	0	0	0	0	0	0
769	365	211%	606	196	309%	6	1	600%	6	1	600%	1	1	100%	1	1	100%	
1,380	406	340%	321	266	121%	2	1	200%	2	1	200%	43	10	430%	43	10	430%	
94	28	336%	2	1	200%	7	8	88%	7	8	88%	1	0	0	1	0	0	
16	17	94%	85	98	87%	45	26	173%	45	26	173%	3	1	300%	3	1	300%	
28	18	156%	13	1	1300%	32	23	139%	32	23	139%	2	0	0	2	0	0	
12,420	6,927	179%	51	50	102%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8	0	0%	32	17	188%	61	48	127%	61	48	127%	0	0	0	0	0	0	0
44	22	200%	67	29	231%	6	12	50%	6	12	50%	0	0	0	0	0	0	0
5	5	100%	1,868	1,192	157%	5	5	100%	5	5	100%	0	0	0	0	0	0	0
904	315	287%	3	0	0	53	100	53%	53	100	53%	0	0	0	0	0	0	0

http://yamamototaku.jp/wordpress/wp-content/uploads/2016/10/restaurant3.pdf より引用

ており、現地の人達にとっても、外食の選択肢の一つとして浸透していることがわかります。また、店舗数の増加だけでなく、天丼店や鰻店といった専門店の進出など、これまでなかった新しい日本食業態も進出してきており、日本食に対する人気や関心の高さが伺えます。

近年では、Suntec City内の「Eat at Seven」、Wisma Atria内の「Japan Food Town」といった、商業施設や大型モール内への、日本食レストランの集合体形式による出店がトレンドのひとつとなっています。

加えて、「ラーメン風」、「焼肉王」、「丸亀うどん」といった中間層も気軽に楽しめるような価格帯店舗の増加や、地場系企業によるホーカーセンター向けの低価格帯の日本コンセプトの店舗出店など、ターゲット層も年々広がってきている状況が見受けられます。

一方で、日本食店舗の競争も年々激化しており、撤退を余儀なくされる店舗も増えてきています。

各店舗はいかに、業態、コンテンツ、価格帯や立地で他店と差別化するかが求められてきており、競争は更に激しくなってくることが予測されます。

3. JAPAN GOURMET HALL SORAとは。 当社の位置づけ



2017年11月にチャンギ空港のターミナル2にて、チャンギ空港で最大の日本食フードホール施設である「JAPAN GOURMET HALL SORA」をオープンしました。

当フードホールでは、“和モダンの体験”をコンセプトにシンガポールで大人気の天丼やラーメンを始め、6つの異なる業態の飲食店を運営しています。

内装は“和モダン”を実現する為に、日本から専門の職人を呼び寄せ、空港内に木造建築を用いた日本家屋の伝統様式を取り入れて、洗練された雰囲気の再現に挑戦しました。

また、店舗入口「SORA」ロゴには、インパクトのある最新のデジタルサイネージを利用していたり、旅客だけでなく、空港関係者や近隣住民の方々など、様々な方々にお使いいただけるよう、小上がりの座敷やキッズコーナーなども設置していたりと、様々な工夫がなされています。

当社が海外の空港での日本食フードホールに参画する大きな狙いとして、ANAグループとして日本の地方創生に貢献していくことが挙げられます。現在、多くの日系飲食関連企業が海外進出を模索しているものの、言語、制度、オペレーション、開業後のプロモーション等、多くの課題やハードルがあります。

これらの課題を解決する為、出店～出店後のプロモーションまでサポートさせていただくプラットフォームを構築いたしました。最終的には、日本食材や製品の輸出促進にも貢献していきたいという思いもあります。加えて、本物の日本食を空港でご提供することで、これから日本へ渡航する方にはより日本に興味を持ってもらってから渡航してもらい、訪日経験のある方には、シンガポールでも本場の日本食を楽しんでもらえるような環境を提供することを目指しています。

もう一点、空港リテールに参画する意図として、空港という特殊なマーケットが当社のノウハウや経験を最大限に活かせるという背景があります。空港という特殊性から、空港リテールビジネスは参入が難しく、また参入できたとしても、経験やノウハウを一から習得する必要があるため時間もかかります。これに対して当社は長年に渡り、ANAが就航してい

る日本国内の空港での飲食店、売店、免税店などのリテール事業運営を行っており、空港ビジネスについてのノウハウが活用できるという点がありました。

空港でのリテールビジネスは、トラベルリテールと呼ばれ、市中でのリテールビジネスと比べ、その性質や特徴は大きく異なっております。例えば、来店者の属性を切り取って見てみると、多種多様な人が訪れ、その人達にあったサービス提供が重要になってきます。

チャンギ空港単体での来場者を見た場合、施設の利用者は、旅客、空港職員、近隣住民と、空港でのノウハウだけでなく、市中飲食店のマーケティングノウハウも必要となっておりますが、当社では、シンガポール国内での経験と日本で培った運営ノウハウを融合させることで、チャンギ空港という特殊なマーケットにも対応できると考えています。

では、今回レストラン形式ではなく、なぜフードホール形式での出店を決めた意図について少し触れたいと思います。シンガポールでの経験や、マーケティング活動を行っていく中で、フードホール形式を採用した理由として、シンガポール人の外食文化にマッチしている点が挙げられます。ご存知の方も多いかと思いますが、シンガポールではホーカーセンターやフードコートといった一つの施設内に複数の業態が並ぶ形態の飲食施設が多く、現地の人に馴染みが深いという点があります。

これは、一つの施設内に複数のコンセプトを展開することで、来店者は同施設内で毎回その日の気分や状況に応じた、料理を楽しむことができます。一つのコンセプトで展開しているレストラン業態と比較すると、フードホール形式は再度同じ施設に訪れてもらえる効果があると考えます。まさに、狭い国土のシンガポールだからこそ、効果的な戦略なのかもしれません。

また、飲食は娯楽の一つとして考えられており、家族や友人と楽しむ場として利用されています。こうした背景の中、フードコートでは手短かに安く食事を終了する施設に対して、当社では敢えて価格も設備もコンテンツもワンランクアップさせたフードホールとすることで、友人やご家族とゆったりと日本食を体験できる施設を提供したいというコンセプト

で展開をしております。旅行前にラウンジとして一人でゆっくりと過ごせる場所として、友人とのコミュニケーションの場所として、家族と休日にゆっくり過ごせる場所として等々、お客様一人一人のご利用目的に応じた最適な場所として利用することができるという点が、フードコートとは大きく異なっている点です。

4. シンガポールの日本食施設との比較



事業モデルについて簡単にご説明しますと、JAPAN GOURMET HALL SORAは他の日本食レストランの集合体と大きく異なっている部分があります。

Suntec Cityの「Eat at Seven」、100AMの「Itadakimasu」、オーチャードWisma Atria内の「Japan Food Town」などは、各入居テナントが自社で区画を借り、運営をしています。つまり、Eat at Sevenを例に取ってみると、当社がデベロッパーからマスター新貸借契約を結んで該当区画を借り受け、それを各入居テナントへ貸し出しする「サブリース」と呼ばれる事業モデルとなっております。一方、JAPAN GOURMET HALL SORAでは、当社がチャンギ空港とマスター貸借契約を締結し、オペレーションについても各飲食店オーナーとフランチャイズ契約を結び、当社と現地パートナーとの合弁会社である、SG Retail Partners (以下SGRP)が一体運営する仕組みになっています。

このビジネスモデルのメリットとして、SGRPにてブランド側の運営ノウハウをお借りして、初期設

備の投資や立ち上げを行う為、日系飲食店企業は、初期投資なしで比較的簡単に海外への進出を行うことができます。

5. 今後の展開について

現在はシンガポールをターゲットとして、展開を行っておりますが、今後当社としては、チャンギ空港での展開を機に、ANAが就航しているネットワークを中心に、地方創生や日系企業の海外進出促進に尽力していきたいと考えています。

更には、東南アジアに留まらず、まだまだ日本食や日本文化が普及していない場所での需要創出を当社が担っていけるような存在になっていけるよう、取り組んでいきたいと思っております。

執筆者氏名

穴口 夏輝（あなぐち なつき）

経歴

2014年4月 全日空商事入社。ANA機内販売の仕入・商品企画を担当したのち、2017年4月よりシンガポール支店赴任。リテール事業、食品事業、生活産業事業の東南アジアにおけるマーケティング活動に従事。

シンガポール国立大学 リークアンユー公共政策大学院 (LKYSPP) Japan Study Trip 2018



月報1月号にて既報の通り、シンガポール日本商工会議所基金「2017年度基金」からは、16の団体と2名の学生への寄付金授与が決められました。その中から、今回はシンガポール国立大学リークアンユー公共政策大学院 (LKYSPP) 及び We Love JAZZ (Singapore) についてご紹介します。

1. LKYSPP について

シンガポール国立大学リークアンユー公共政策大学院 (LKYSPP) は、東南アジア諸国の発展に伴う公共政策上の課題の増加という社会的要請を受け、2004年にシンガポール国立大学に設置された専門職大学院である。同大学はタイムズ・ハイアー・エデュケーションの大学ランキング (2017年) で世界22位、アジア1位に位置づけられるなど、その教育水準・研究水準は近年高い評価を得ている。こうした中、LKYSPPでは、同大学の高い教育資源を活用し、東南アジアを中心とした世界各国の公的セクター等のリーダー育成等を目的とした教育が行われている。とりわけ、LKYSPPの大きな特色は学生の多様性であり、約300名の学生のうちおよそ8割が海外からの留学生であり、その国籍数は70以上にも及ぶ。

2. Japan Study Trip について

Japan Study Tripとは、各国の公的セクター等のリーダーとなるLKYSPPの学生に対して、日本の政策課題や先進的取組、文化資源についての学習機会を提供し、将来に亘る日本と各国の関係構築に資することを目的に、日本人学生を中心とした有志により行われている研修旅行である。2011年2月に開催された第1回を皮切りに、以後毎年2月頃に開催されており、今回が8回目の開催となる。

在籍学生によるボランタリーベースの運営にもかかわらず、本トリップが10年近く継続的に開催できているのは、ひとえにシンガポール日本商工会議所による多大なご支援のたまものである。

3. Japan Study Trip 2018 について

(1) 概要

Japan Study Trip 2018には、LKYSPP在籍の修士課程の学生のうち、シンガポールをはじめとした各国の公的セクター等の若手職員を中心に計34名の学生及び2名の教員が参加した。

なお、参加希望者の人数が34名を大きく上回ったことから、論文審査による参加者の選定を行ったもの。

2018年2月24日～3月3日の8日間で、京都（2泊）・広島（2泊）・鎌倉（半日）・東京（3泊）に滞在し、以下の（2）学術的交流及び（3）文化的交流に資する活動を行った。

（2）学術交流

参加者に対し、その興味の範囲から①産業政策、②安全保障政策、③文化・街づくり政策の3つのテーマから1つを選ばせ、希望に基づいたグループ分けを実施。グループごとに事前研究をした上で、ツアー中に実際の政策担当者等との意見交換の場や関連企業等の現地視察を通じて知見を深め、東京大学でのプレゼンテーションでその成果を発表するとともに、東京大学公共政策大学院の学生や教員との意見交換を行い、更にその研究内容を深めた。

具体的には、①産業政策について、広島市でマツダ自動車本社を訪問し、執行役員の工藤氏から同社の先進的なエンジン技術について講義を受けた後、同社工場にて効率化されたオートメーション工程を見学したほか、経団連本部を訪問し、持続可能な開発目標に関する議論を行った。



②安全保障政策に関連し、広島市訪問時に原爆ドームを訪れ戦災の悲惨さを再認識し、安全保障政策の重要性を確認する場を設けたほか、東京大学を訪問し、国際関係学の専門家である藤原帰一教授との間で日本を取り巻く安全保障上の課題について討論を行った。

③文化・街づくり政策に関連しては、京都訪問時にオプショナルツアーとして宇治市での茶道体験を行い、その際に宇治市役所職員との意見交換の場を設けたほか、広島市を訪問した際には市役所職員との間で「ピースツーリズム」（原爆被爆地としての経験と観光を繋げる取組）に関する意見交換を行った。

さらに、前述した東京大学公共政策大学院との意見交換会では、①～③の各分野について参加学生によるテーマ別プレゼンテーションを行った後、小グループに分かれて同大学院の教員及び学生との意見交換を行った。



（3）文化体験

以上に加えて、各都市を訪問した際にはオプショナルツアーや自由時間等を通じて各地の文化施設を訪問した。とりわけ、広島市訪問時に設けた宮島での自由時間が印象に残っていると答えた参加者が非常に多かったほか、自由時間を活用して積極的に京都や東京の有名観光地を訪れる参加者が多かった。こうした体験を通じて日本の観光資源の豊かさについて強い印象を与えられたものと考えている。



（4）議員パーティ

このほか、東京滞在中に国会議員や現役官僚、有名企業等を招いたパーティを実施。

4. 謝辞

以上のように、本トリップは参加者のみならず運営側日本人等にとって非常に有意義なものとなった。終了後に参加学生から提出された感想文においても、すべての学生が高い満足度を示し、彼らが今後日本と各国の架け橋となるだろうという確信を得た。

本学の学生は公的部門の現役職員であっても若手で十分な資金がなかったり、または離職者ないし新卒者であったりする場合が多く、自費で日本を訪問することは難しい。こうしたことから、JCCIからの資金援助によってこのような取組を行い、前途ある若者に日本を訪れるという機会を与えられているということの意味は大きいと考えており、改めてこの場で深い謝意を示したい。今年度の主催者としては、以降の年度においても同様の取組が続けられていくことを期待するとともに、JCCIに対しては引き続きの支援をいただけるよう心からお願いする所存。

We Love Jazz (Singapore) Limited - Introducing 'Singapore International Jazz Battle & The Forum

About WLJ SG

We Love Jazz (Singapore) Limited (WLJ SG) is an arts organization founded in 2016 dedicated to strengthening the foundation of the jazz music community in Singapore. We are a team of very passionate jazz practitioners, students, educators and arts managers and our objective is to unify and support jazz community through grassroots outreach, education, research and resource support as well as interactive community events.

Though the organization comprises several professional-level jazz musicians (some with over 2 decades worth of experience), the organization is still considered a young one, with much room to grow. That being said, WLJ SG has thus far been highly active in promoting jazz as a whole through hands-on initiatives such as improvisation workshops, jazz appreciation and jam sessions. WLJ SG has also accomplished several achievements and milestones such as our signature community jazz festival titled "We Love Jazz Party" (WLJP / 2016, 2017), "We Love Jazz Battle" (2017) and organized the Singapore-based facet of UNESCO's International Jazz Day (2017, 2018).

Besides our in-house programming, we have been commissioned by several organisations such as non-profit *Jazz-Asia*, to provide administrative, planning and marketing support for their annual 9-day jazz workshop series "Jazz At The Red Dot" held in March 2017 and 2018. We have also been commissioned by the US Embassy to manage their residency performances and workshops.

About Our Work Jazz in Singapore

Jazz is a special music that keeps connecting people. It is widely known for its improvisational nature, but it is also a unique genre that has the ability to transcend language and time. Jazz has always been appreciated globally and we would like to think that in every part of the world, there exists a jazz community that consists of professional musicians, researchers, musicologists, students, hobbyists and a whole list of jazz-loving individuals who are – in their own way – sharing their love for the liberal and artistic nature of jazz music.

Singapore is said to have almost 100-years of jazz history since the 1920s with musicians from the Asia-Pacific nations coming to perform and spread their knowledge of jazz music. Thus starting a network and community of jazz music in Singapore to be passed down through the generations – eventually culminating in the formation and growth of Singapore's jazz scene today. Through the years, the jazz ecosystem has grown through the nation's political transitions, growing economy and dramatic life changes.

Insufficient Support and Emphasis on 'Practices and Processes for Jazz'

Despite the exciting growth of business, culture and commerce, the arts industry still suffers from a general lack of depth in awareness and knowledge within the local population. Similarly in the jazz scene, the recurring failure of jazz-related ventures and frustrations of members within the jazz community have been persistent.

Based on our observations and ongoing research, which include online community surveys; there is presently insufficient support within Singapore to provide for inclusive support to learn and practice the jazz culture. In addition, there are also insufficient tangible opportunities and venues to perform and showcase works as well.

Through conversations with the younger members of the jazz community (which include current members of jazz co-curricular activities 'CCAs' in local public schools), some feel threatened by the possibility of schools eventually cutting off the support for the jazz CCAs due to difficulty in proving the importance of the practicing/honing process.

Based on these conversations, it has also come to light that recruiting new members grows increasingly challenging – with many stopping the learning processes very early on – some even before graduation from their respective schools or before graduation from their respective schools or before enlisting into National Service.



WLJ Participatory Series: a safe space for guided experiment with improvisations.

Identifying the Gap, and Turning It Into Opportunity

WLJ SG – being made up of jazz practitioners, educators and arts managers from a wide variety of backgrounds – we are able to value and appreciate an organic approach towards growth. With the belief that mindful practices geared towards achieving a higher level of jazz artistry and a passion fueled by one’s love for their craft would lead to works that are able to ‘speak’ to a wider pool of audiences, and therefore promote an even greater appreciation for this artistic community. Yet due to a lack of interactive and engaging dialogue, constructive criticism, and critical analysis of persisting issues, faith in this ‘process’ has become under-rated and not fully supported.

WLJ SG was founded on the belief that as members of the jazz community, we have the potential to be the go-to organization when it comes to creating the ideal environment. The organisation endeavours to create a new infrastructure where we work towards improving our own community through the production of our community projects such as WLJP and our upcoming highlight event, Singapore International Jazz Battle & The Forum 2018 (formerly known as *We Love Jazz Battle* in 2017). These were all created to firstly connect with the



SIJB2018 Squad working in small but cozy new WLJ office in Lavender

wider jazz community on a common platform, and secondly to enable them to further develop their craft and showcase themselves on a larger platform. These events also create more opportunities for practitioners to engage in active dialogue and empower the younger generation to strive on and challenge the status quo.

Singapore International Jazz Battle (SIJB) & The Forum 2018

Our upcoming initiative *Singapore International Jazz Battle (SIJB) & The Forum* is a combination of what we believe can be a powerful tool of support within the community. It is a celebration of all levels of learning and promotes positive competition amongst practitioners with one common goal of developing the jazz scene further. Building on the success of our inaugural competition in 2017 it will be expanded for strategic partnerships with institutions and organizations from Japan and Thailand.

Through this inclusive yet competitive platform, we aim for youth participants from the regional jazz community to exchange ideas and inspire one another while gaining positive feedback and encouragement from an international judging panel.

The Forum: Presentation & Panel Discussion Pertaining to the Asian Jazz Scene

Keeping the jazz community and ecosystem healthy has been a challenge in Singapore and in many other countries in the Asia-Pacific region. In addition to the competition segment of this upcoming event, we felt it was necessary to host a forum where the representatives of the respective communities and interested parties can present and update their current status regarding education, audience development, and to partake in roundtable discussions.

The Youth Forum: “Speak Up Speak Louder Talking Sessions”

SIJB2018 is excited to introduce a youth branch of the Forum entitled *Speak Up, Speak Louder Talking Session (SUSL)*. Moderated by one of WLJ SG’s youth members, this segment serves as a platform specially curated by the youth members of the WLJ SG team and volunteers to create a safe space where they can share their stories and dialogue while creating new ties of friendship within the next generation of jazz advocates.

The panel includes young practitioners from Singapore, Japan and Thailand, and is open to all individuals including

competition applicants, finalists, and general event attendees.

New Choice for Survival in the Arts

There are many passionate and talented jazz practitioners in Singapore, but not everyone can make a living just by being an artist. We often come across young talents unable to believe in choices that artists can make, and support their survival by creating opportunity for them to learn 'the other side' and 'behind the scene' of effort.

WLJ SG also employs young arts practitioners and encourages volunteering with the organization to develop these programmes alongside the core members of WLJ SG.

They will play active roles in various areas of creating the event including programming, arts and event management, production, fundraising, marketing and general administrative work to understand and contribute their own ideas to the processes behind-the-scenes. Through the management of the event, they are also asked to share their own opinions about the jazz community to contribute to the making of SIJB2018.

Employment Options in Jazz

When the participants are practicing and bringing their craft to the next level, nothing is more important than the presence of capable mentors to encourage and push the boundaries of these young talents. Through the competition and accompanying events, we aim to not only increase the learning desire of the participants but also the employment rate of the mentors and instructors within the jazz community. There is no lack of seasoned jazz musicians in Singapore, but the employment rate within this industry is insufficient when it comes to providing opportunities to fully execute their skills and experiences. Besides working towards benefiting the youth members of the community, we believe the initiative should also take an active role in positively impacting the jazz veterans in the community.

Larger Goal for SIJB

All together, our team are very excited to work together to make this pioneering effort as success. It is a great sign that many young members of the community are volunteering to work in our team to contribute to the foundations of this meaningful endeavor. We are also very humbled and fortunate to have support from JCCI Foundation and our partnering organisations Artist Green (Japan), LASALLE College of The Arts (Singapore),

Silpakorn University (Thailand) and more to be announced in the very near future.

We greatly look forward to expanding the jazz community across the region and are thrilled at the prospect of forging new friendships while strengthening the bonds of existing ones through this initiative.



Artists and crew after WLJP & WLJ Battle 2017

日本シンガポール協会便り No.62

日本シンガポール協会よりお知らせです

東京で練習して、シンガポールで歌いましょう♪

混声合唱団「JCT」へのお誘い



The Japan Singapore
Association



Chorus TOKYO

かつてシンガポール日本人会の合唱団に籍を置いた歌好きの仲間が、帰国後2008年に都内で立ち上げたアマチュア合唱団です。2014年から、日本シンガポール協会の合唱団となりました。

JCTの最大の目標は2年に一度、シンガポール日本人会オーデトリウムに集まり、現地の合唱団とジョイントコンサートを開催することです。

今回のシンガポール公演 ご案内
2018年 秋 (予定)



- ・入会資格：とくになし。JCTのモットー「仲良く 楽しく 美しく」にご賛同いただける方
- ・練習日：月2回・第2土曜日午後、第4日曜日午前（原則）。不定期で懇親会あり
- ・会場：港区・新宿区の公共施設ほか
- ・団費：年会費：12,000円
- ・1年の公演：ファミリーコンサート、施設訪問、日本シンガポール協会のイベント出演、JAS JOINT CONCERT（2年ごと。2016年11月19日、於シンガポール日本人会）など
- ・レパートリー：日本のうた、外国のうた等、多数

はい、こちらは「日本シンガポール協会」です！

「日本シンガポール協会」は1971年の設立以来、「シンガポール日本商工会議所（JCCI）」とも密接に連携し、日本とシンガポールとの経済協力、文化交流を深めるための活動をボランティア・ベースで行っています。シンガポールとの関係、交流を深めるため、ご帰国されましたら、あるいは今から協会の活動にご参加されませんか。ご入会を心からお待ちしております。連絡先は下記のとおりです。（2013年1月に、事務所は港区赤坂より港区芝に引っ越しました）



一般社団法人 日本シンガポール協会
〒108-0014 東京都港区芝4-7-6 芝ビルディング308号
電話：03-6435-3600 FAX：03-6435-3602
E-mail：singaaso@singaaso.or.jp
ホームページ：http://www.singaaso.or.jp/

第571回理事会 議事録

日 時：2018年4月10日（火）12：30～14：00

場 所：日本人会 2階 ボールルーム

出席者：桑田会頭、入江、古家、佐々木、松藤、西田副会頭、岡田、土光、上田、毛利運営担当理事、石井（計）、石井（智）、堀内（浩）、堀内（文）、太田、宮原、林、稲見、菅原、吉田、赤木、加藤、高橋（健）、竹本、高橋（幸）、石垣、諏訪、白川、石井、小澤、遠藤理事、新藤監事、堤、利光、石井参与、長尾、清水事務局長 計37名

桑田会頭が議長となって開会した。

1. 議 事：

（1）理事の帰国・異動等に伴う後任理事の選任について

栃折会頭が前回（第569回）の議事録について諮ったところ、異議なく承認された。

2. 審議事項

（1）理事選挙立候補者の帰国・異動等に伴う後任立候補者（案）について

桑田会頭より、入江、高沢、高橋、小澤、堀内、緋田、太田各理事が理事職を辞任し、それぞれ古家薫氏（三井住友銀行）、諏訪聡氏（住友化学アジア）、石垣吉彦氏（ソンポインシユアランスシンガポール）、遠藤順氏（横河エレクトリックインターナショナル）、毛利真人氏（伊藤忠シンガポール）、菅原正人氏（アジア・大洋州三井物産）、宮原泰彦氏（KDDIシンガポール）を後任理事として選任することが提案され、理事に諮られたところ異議なく承認された。

（2）2018年活動方針について

桑田会頭より、先の総会で表明のあった通り、2018年度の会議所活動を「多様化する企業ニーズに対応する事業活動の追及」を基本方針としてすすめていく旨説明があった。従来の取り組みを踏襲しながらも、柔軟に経営相談機会を提供するなど、より中小企業を中心とした会員企業サポートに努めていく旨、説明があった。活動方針について理事に諮られたところ異議なく承認された。

（3）2018年理事の担当職務分担（案）について

長尾事務局長より、正副会頭、運営担当理事、各委員会について説明があった。その上で各理事の担当職務について提案され、運営担当理事会メンバー案、各委員会委員長案に関しまず諮られたところ異議なく承認された。その他の分担について異存のある場合は次回理事会までに事務局に連絡することとなった。

（4）2018年監事・顧問・参与の委嘱について

桑田会頭より、2018年度の監事として、新藤政史氏（日経グループアジア）、参与として堤公使（日本国大使館）、利光一等書記官（日本国大使館）、石井所長（ジェットロシンガポール）に委嘱したい旨の提案があり、理事に諮られたところ異議なく承認された。

（5）入退会について

長尾事務局長より、3法人会員、2個人会員の入会申請、2法人会員の退会申請があった旨説明され、諮られたところ異議なく承認された。これにより会員数は、法人会員734社、個人会員92名、計826会員となった。

(6) 事務局長の帰国・異動等に伴う後任事務局長の選任について

桑田会頭より、長尾事務局長が辞任し、清水僚介氏（大阪商工会議所）を後任事務局長として選任することが提案され、理事に諮られたところ異議なく承認された。

3. 報告事項

(1) 会頭報告、最近および今後の主要行事・会合について

桑田会頭から今後5月上旬にかけて各部会総会の開催が予定されている旨、報告があった。

清水事務局長より、4月から5月末にかけ、賃金調査を実施している旨、説明があり、各社の協力を求められた。

(2) 大使館ならびにJETROからの報告・連絡事項

日本大使館の堤公使より以下報告があった。

在留届は海外滞在邦人の把握と、有事発生時の情報確認のベースとなるものであり、新任の方は新規登録、帰任・別赴任地への転任の方は情報更新について依頼があった。また、在留届とは別に、「たびレジ」では、駐在国や周辺国の安全情報を提供しているので、関心国を登録の上、活用頂くよう依頼があった。

ジェトロシンガポールの石井所長より以下報告があった。

ジェトロでは各種調査結果を随時HPに掲載しており、日本企業からも関心の高いヘルスケア分野では、シンガポール、ジャカルタ、バンコクのヘルスケアビジネスに関する調査結果を掲載している旨、報告があった。また、4月にできたESG（Enterprise Singapore）の長官のコメントでは、デジタル化、IoT、ロボティクス等の分野で各国企業との連携を希望している旨、発言があり、日本企業にとってもいい機会であるとの紹介があった。あわせて、本年度のFJCCIAにつき、開催国はシンガポールではないものの、2018年は、シンガポールはASEAN議長国であるため、引き続きジェトロとしても働きかけを行うべく、各社への協力依頼があった。

以上

<2018年4月入会会員一覧>

会 員 名	格付	備 考
TSUCHIYA SINGAPORE PTE LTD [建設部会]	C (法人)	Construction 現地法人（100%日本出資） 設立登記：2008年6月 従業員数：2（現地邦人1）
LEVERAGE CAREER SINGAPORE PTE LTD [観光・流通・サービス部会]	C (法人)	人材紹介業 現地法人（100%日本出資） 設立登記：2016年12月 従業員数：2（派遣邦人2）
Ms Eri Nakajima (FRASERS HOSPITALITY PTE LTD) [観光・流通・サービス部会]	D (個人)	Provision of mgt & consultancy services for lodging industry, serviced apartments 現地法人（現地独立資本） 設立登記：2000年5月 従業員数：396（現地邦人2）

最近の推移：

('15年7月) 835会員、('15年9月) 840会員、('15年10月) 846会員、('15年11月) 848会員、('15年12月) 854会員
('16年1月) 842会員、('16年1月) 850会員、('16年2月) 850会員、('16年3月) 850会員 ('16年4月) 854会員
('16年5月) 854会員、('16年6月) 856会員、('16年7月) 849会員、('16年9月) 854会員、('16年10月) 854会員
('16年11月) 852会員、('16年12月) 854会員、('17年1月) 840会員、('17年2月) 834会員、('17年3月) 835会員
('17年4月) 824会員、('17年5月) 826会員、('17年6月) 831会員、('17年7月) 817会員、('17年9月) 821会員、
('17年10月) 822会員、('17年11月) 820会員、('17年12月) 818会員、('18年1月) 818会員、('18年2月) 820会員、
('18年3月) 823会員、('18年4月) 826会員、

◀ 2018年6月 行事予定 ▶ 予定は事情により変更・追加されることがございます。

開催日	開催区分	イベント名	時間・場所
6月5日(火)	委員会	6月広報委員会	12:30 - 14:00 Fourseasons Hotel
6月8日(金)	部会	観光・流通・サービス部会 新任者・新入会企業 歓迎懇親会	19:00 - 21:00 Fraser Place Robertson Walk 3F
6月12日(火)	理事会	6月度運営担当理事会 第573回理事会	11:30 - 12:14 12:15 - 14:00 日本人会
6月12日(火)	基金	第1回募金委員会	14:00 - 15:00 日本人会
6月18日(月)	部会	金融・保険部会「暑気払い懇親会」	18:30 - 20:30 三菱UFJ銀行 支店長宅
6月20日(水)	委員会	賃金調査委員会 「2018年NWCガイドライン説明会」並びに 「2018年JCCI賃金調査結果報告会」	15:00 - 17:00 Shangri-La Hotel
6月28日(木)	部会	運輸・通信部会、第1工業部会共催 「国会議事堂 Parliament House 見学会」	15:30 - 17:00 Parliament House

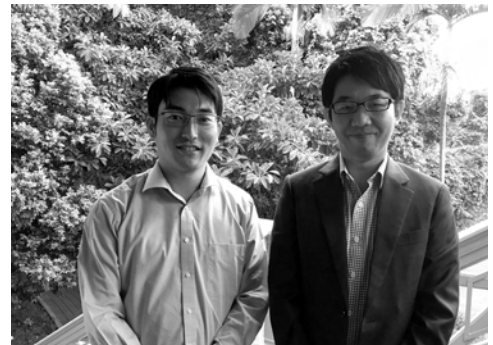
月報 June, 2018

編集後記

シンガポールに8年いると大きな時間の流れの中で、変化を感じることに少しずつ鈍感になっていっているような気がします。何もかもが新鮮だった赴任直後と比べると、何もかもが常識のように見えてくるような事でしょうか。それでも現実は、社会も経済も大きな変化して国のありようも徐々に変わっていています。

今回は昨今注目を浴びている2カ国インド、イスラエルに注目した記事、日本で大きく叫ばれ始めた働き方改革に関する記事、毎日変わる気象情報に関するビジネスなど、変化を少し感じて頂けるような記事を書かせていただきました。日本にしていると中々目にする事のないシンガポールならではの情報が入っているかと思えます。少しでも皆様の日常に彩を加える号になれば幸いです。

(編集後記執筆 en world Singapore Pte Ltd 西野 雄介)



左：篠永 右：西野

○氏名 篠永 裕太 (しのなが ゆうた)
○出身 神奈川県横浜府
○在星暦 1年6か月
○会社名 ITOCHU Singapore Pte Ltd
○仕事内容 与信管理・関係会社管理
○趣味 旅行、スポーツ観戦
○シンガポールのお気に入り コンパクトなところ、周辺国へのアクセスの良さ
○読者の皆様へ
幅広い読者に楽しんで頂けるような様々なトピックの記事をご用意致しました。本誌が少しでも皆様のお役に立てたのであれば幸いです。

○名前 西野 雄介 (にし の ゆうすけ)
○出身 大阪府
○在星暦 8年
○会社名 en world Singapore Pte Ltd
○仕事内容 管理職、専門職人材のヘッドハンティングサービス
○趣味 ロードバイク
○シンガポールのお気に入り 多様性
○読者の皆様へ
なるべくフレッシュなネタを皆様にお届けできればと思っています！

発行

JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY, SINGAPORE
10 Shenton Way #12-04/05 MAS Building Singapore 079117
Tel: 6221-0541 Fax: 6225-6197
E-mail: info@jcci.org.sg Web: http://www.jcci.org.sg

編集

TOUBI SINGAPORE PTE.LTD.
72 Eunos Ave 7 #04-06 Singapore 409570
Web: http://www.toubi.co.jp/

印刷

adred creation print pte ltd
Blk 12 Lorong Bakar Batu #01-01 Singapore 348745
Tel: 6747-5369 Fax: 6747-5269
Web: http://www.adredcreation.com/

会員データベース 訂正・変更記入フォーム

会員データベース登録内容に訂正・変更がございましたら、下欄にご記入の上、事務所まで FAX また E メールにてご連絡頂きますよう、御願ひ申し上げます。

注：*必ず会社名と E メールはご記入下さい。

会社名(日)			
会社名(英)*			
旧代表者名(日)			
新代表者名(日)		新代表者名(英)	
E-MAIL*			

役職(英)		役職	
Address			
TEL:		業務内容	
FAX:			
WEB:			
日本人社員数		総従業員数	
変更日	年	月	日 より

緊急連絡 E メール：

その他

Fax: 6225 6197

担当：ドリス (doris@jcci.org.sg)



JCCI
SINGAPORE
Japanese Chamber of Commerce & Industry, Singapore